

地域の担い手不足の解消が急務

人口減少問題を考える

市の将来人口は、平成22年度の国勢調査では53,718人でしたが、平成27年度には51,200人、平成37年度には45,100人程度に減少すると推測されています。(図1)

また全人口に占める65歳以上の人口割合は、平成27年度には32.8%、平成37年度には37.5%へと増加する見込みです。(図2)

高齢化率が50%を超えると推計された地域もあり、将来の地域の担い手不足による地域崩壊が懸念されています。

このような状況で、出生数を増やすだけでなく、市外からの移住・定住者を増やすことも重要な課題となっており、人口減少を食い止めることが急務です。

図1 国勢調査による人口の推移

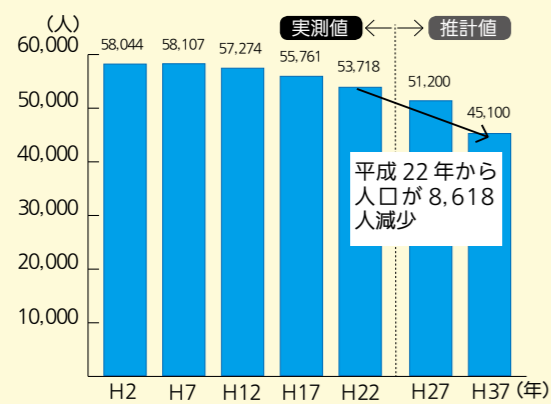
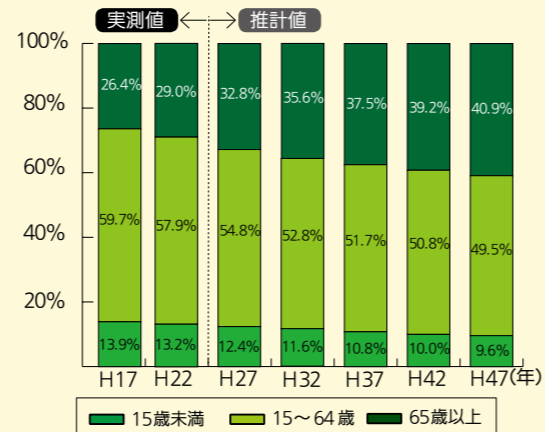


図2 年齢3区分別人口の推移と推計



市では、平成22から27年度の市総合計画後期基本計画で主要プロジェクトの一つとして人口減少対策を掲げ、「少子化対策」「健康・寿命延伸対策」「魅力づくり対策」「雇用対策」「移住・定住対策」の5本の柱を定めて取り組んでいます。

このうち移住・定住対策では、平

成22年4月に人口減少対策を専門に進める「ふるさと活力推進室」を設置し、取り組みを進めてきました。昨年4月には「恵那暮らしサポートセンター」を設置し、各地域と連携を強化。情報交換を行いながら移住や定住に関する疑問や不安に専門に答えられる体制を整えています。

人口減少対策の5本柱を定めて取り組み

柱1 少子化対策

子どもを生み育てやすい環境をつくり、子どもの減少を食い止めます

柱3 魅力づくり対策

まちの魅力を市内外に広め、恵那を愛する人を増やします

柱2 健康・寿命延伸対策

健康と長寿化の支援を行い、いつまでも元気で健康な方を増やします

柱4 雇用対策

雇用の確保と起業・就業の支援を行い、安定した生活を送れる人を増やします

ここに注目

柱5 移住・定住対策

魅力的な定住環境を確保し、恵那市に住み続ける人を増やします

特集 恵那暮らしサポートセンター



ゆったり快適なまちへ 移住や定住を支援



全国的に人口減少が進んでいる中、本市でも少子高齢化の問題は例外ではありません。これまで少子化対策や健康寿命延伸対策、定住促進対策などの取り組みを進めてきましたが、人口減少に歯止めはかかりません。

市では、移住・定住事業に専門的に取り組むため昨年度から「恵那暮らしサポートセンター」を設置しています。ここでは、その役割について説明します。

□問い合わせ ふるさと活力推進室 ☎ 26-2111 (内線 382)

恵那暮らしサポートセンターの役割

市内への移住希望者は年々増えつつあります。平成24年度まで市が中心となって実施してきた移住・定住支援について、一層専門的な分野での支援ができるよう、昨年度に「恵那暮らしサポートセンター」を開設しました。市役所に専門職員を1人常駐させ、各地域と連携を取りながら移住希望者の相談を受け付けています。

専門窓口を設置することで、相談などを円滑に受け付けることができ、利用者も安心して窓口を訪れることができます。

サポートセンターは、各地域で定住促進事業を実施している団体の集まりで運営協議会を設けて運営しています。協議会委員が情報を共有することで、移住相談者の各地域への案内や、移住までの手続きの支援などを円滑に行うことができます。サポートセンターが日頃行っているさまざまな活動を紹介します。

情報発信

市内への移住や定住を希望する方へ積極的な情報提供を行うため、セミナーの開催や情報誌の発行を行い、情報発信機能を強化しています。

移住・定住セミナーを開催

名古屋を中心に東京、大阪など都市部に向けて市の魅力を宣伝し、移

住や定住者を募るセミナーを開催しています。

平成22から25年度までに、計26回のセミナーを開催し、287組が参加しました。説明会では、本市への移住者が直接市の魅力を説明し、来場者に生の声を届けました。

メルマガなどによる情報発信

昨年度からは、メールマガジンの発行を始め、月2回程度、登録者に空き家情報や地域のイベント情報などを発信している他、市ウェブサイトに <http://www.city.ena.lg.jp/>



メルマガを読みたい方は、このQRコードを読み取って登録してね

pt/teju)も随時更新し、移住や定住に役立つ最新情報を全国に発信していきます。

体験・交流

恵那の暮らしを体験し、魅力を実感してもらうため、農業体験や観光施設などを巡るツアーの開催など、



「えなもりLIFE」の発行を支援

NPO法人夕立山森林塾では、恵那の暮らしを発信するフリーペーパー「えなもりLIFE」を本年度から発行。市内に住む若い女性を中心となり手作りしています。

サポートセンターでは、各種イベントなどの掲載情報の提供や、移住や定住を希望する方への配布協力を行っています。9月発行の秋号からは、恵那暮らしサポートセンターの連載も始まります。

体験事業の実施

多様な交流や体験機会を提供しています。

①平成23年度に「恵那を知る田舎体験」を2回開催し、22人が参加。農業体験や職業体験、田舎暮らし体験などを行い、暮らしを実感しました。

②平成24年度に「農業体験で婚活」を5回開催し、70人が参加。市内の農業経営者の婚活を兼ねて行われました。

③平成25年度に「恵那暮らし体験」を2回開催し、56人が参加。空き家の見学会や、みそ作りやそば打ち体験など地域の特産品作りを行いました。

「101組限定、恵那めぐり」を実施

た。



▲移住者が希望する観光施設などを案内

市内へ移住や定住を希望している人向けの「まち案内」です。できるだけお客さんの希望に合わせた内容で行うため、当日のスケジュールや地域などは毎回異なり、市内で暮らすために必要な学校や病院などの公共施設や、観光施設を主に案内しています。

案内する際には、地域の世話人(恵那暮らしサポートセンター運営委員の皆さんなど)に紹介し、お客さんと地域の方が、直接話せる時間をつくるようにしています。ことし1月から開始し、8組が参加しました。



①「恵那を知る田舎体験」で参加者が泥にまみれて田植えを楽しむ ②「農業体験で婚活」で、イモ掘りをしながら男女が会話を楽しむ ③「恵那暮らし体験」で参加者が市の特産品の細寒天作りなどを体験し、市の文化と生活に触れる

こんな支援もあります

定住奨励金、固定資産税減免

市外から転入した方が新築住宅を取得した場合、固定資産税を3年間減免し、奨励金25万円を支給。義務教育以下の子どもがいる場合は、子ども1人につき5万円を加算して支給します。

Uターン者支援

平成25年度以降に市の奨学資金を利用した方で、卒業後、市内に居住する方に、その年の返済額の2分の1以内の額を交付します。

えなの木で家づくり支援事業

地域材の柱を30本以上使い、市内建設業者が住宅を新築した場合、市内の方は固定資産税を3年間減免、転入者は20万円以内を交付します。

体験滞在施設の整備を支援

各地域で、市外からの訪問者の利用や地域のイベント、集会などに利用する滞在施設の整備を支援します。

市有地の分譲

定住促進事業の一環として、市有地を分譲し、市内外からの利用者に活用いただきます。

インタビュー

協力隊×佐藤暁彦さん(岩村町)
「恵那市の魅力をもっと発信して」



2年前に神奈川県から岩村町へ移住し、ふるさと活性化協力隊員として活動しています。

年々、岩村町への移住希望者が増えています。移住するための空き家物件がなかなか見つからず苦労していますが、できるだけ希望に添う物件が見つかるようサポートセンターと情報を共有して移住希望者を支援したいです。

岩村町の「ホットいわむら」では、町歩きプログラムや空き家を活用したワークショップを開催して、観光では触れることができない地元の生活感を感じてもらい、住みたいと思ってもらえる工夫をしています。

恵那市の魅力は地域全体の温かさだと思います。市内に住む方も、市外に住む恵那市出身の方も市の魅力をもっと友人などに紹介して、実際に魅力を体感してもらえば、もっと多くの人に来て、住みたいと思ってくれるまちだと思います。

インタビュー

全市的な取り組みが必要



恵那暮らしサポートセンター
 運営協議会長×坪井弥栄子さん

平成25年4月に恵那暮らしサポートセンターが設立されて1年半になります。サポートセンターという組織ができたことで、住民が安心して移住者を迎えられることができるだけでなく、各地域と情報を共有できるようになりました。

本年度から、サポートセンター運営協議会に、子育て関係団体の女性が委員として参加しています。女性が参加することで活発な意見交換が行われるようになったと思います。

若い世代の方に移住してもらうには、子育てに関する情報は最も重要なことの一つです。住居や地域の特色だけでなく、子育て支援として育児や保育園、学校についても案内することができるようになり、サポートセ



▲三郷町の「あんじゃないの家」では田舎暮らしの魅力を発信

ンターの活動が幅広く、内容が濃くなりました。移住希望者が必要とする情報を専門分野の住民が説明することで、移住希望者もより安心感を得られます。

現在、サポートセンター運営協議会には市内13地域全ての住民が参加しているわけではありません。全地域の住民が参加して情報を共有し、市全体の人口を増やす取り組みが必要です。名古屋まで電車で1時間で通勤ができる便利な場所に位置する市の魅力を住民がもっと認識し、安心して暮らせる、ゆったり快適なまちという印象を与えることが大切です。

サポートセンターでは、1人でも多くの住民の声を聞きながら、市の魅力を発信する取り組みを続けていきます。

【空き家バンク事業の実績】

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計	
空き家物件の相談件数	25件	44件	27件	33件	129件	
空き家物件の登録件数	7件	38件	23件	22件	90件	
契約内容	件数	1件	13件	16件	15件	45件
	入居者の内訳	市内1件 市外0件	市内5件 市外8件	市内5件 市外11件	市内1件 市外14件	市内12件 市外33件

市内での住まい探しから、住めるようにするまでの支援策を用意しています。

空き家バンク事業

市内各地域の移住を支援する団体

暮らしの支援

受け入れ体制

移住後も安心して暮らせるよう、受け入れ体制を整備しています。

地域の定住促進活動を支援

各地域のまちづくり実行組織やNPO法人などが実施している定住促進事業を移住希望者に案内します。各種イベントなどへも参加し、地域と移住希望者との仲介を行います。

地域の世話人を発掘

三郷町や岩村町、山岡町、串原

業者が探した空き家や土地の情報を登録し、移住希望者などへ紹介しています。登録物件の利用受け付けや、物件の調査、案内、契約交渉に至るまでの支援をしています。

空き家改修補助事業

市外から転入する方が、空き家バンクの登録物件を活用し居住する場合、水回りや内装、基礎などの改修費の2分の1以内で100万円を上限に補助します。

◎補助実績 ▽平成23年度1169万8千円(2件) ▽平成24年度1130万8千円(4件) ▽平成25年度1228万4千円(5件)

どに在る移住者を世話する役割を持った「世話人」と連携して移住者を支援しています。

地域への外部人材の導入

市ふるさと活性化協力隊を導入し、現在までに9人の協力隊員が各地域で活動。地域おこし協力隊は1人で「恵那暮らしサポートセンター」で活動しています。移住希望者の物件探しなどのお手伝いをします。



移住者の力になります



①現在、活動している7人のふるさと活性化協力隊員 ②地域の特産品などを紹介する定住促進事業を支援 ③地域の「世話人」が移住者の暮らしを支援